

水道事業会計

1 業務の状況について

(1) 業務実績

① 給水等の状況

当年度の給水等の状況は、次表のとおりである。

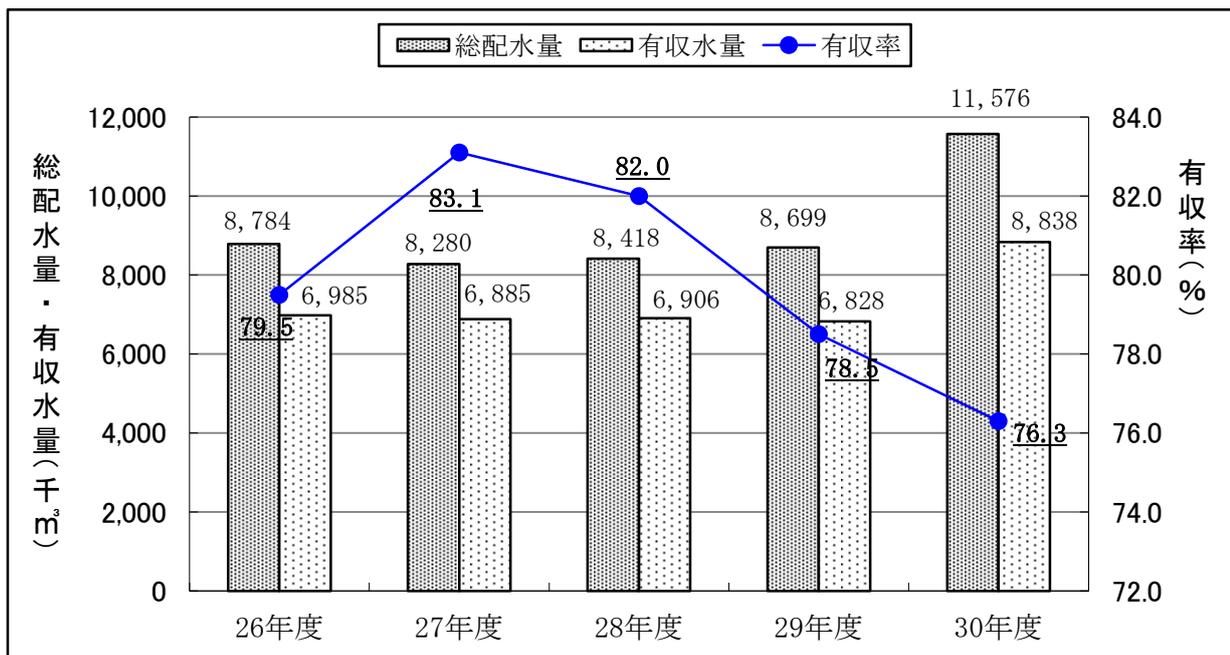
区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
				増減	増減率 (%)
給水区域内人口 (人)	70,760	54,049	54,617	16,711	30.9
給水人口 (人)	70,760	53,876	54,443	16,884	31.3
給水普及率 (%)	100.0	99.7	99.7	0.3	—
給水戸数 (戸)	36,999	26,495	26,363	10,504	39.6
総配水量 (m ³)	11,575,875	8,699,629	8,418,287	2,876,246	33.1
有収水量 (m ³)	8,837,966	6,828,280	6,906,183	2,009,686	29.4
有収率 (%)	76.3	78.5	82.0	△ 2.2	—
漏水量 (m ³)	2,335,666	1,561,652	1,201,259	774,014	49.6

※表中の平成29年度以前の「給水区域内人口」は行政区域内人口を計上している。

簡易水道事業との統合により水道事業の区域が拡大され、当年度末の給水人口は70,760人となり、前年度に比べ16,884人(31.3%)増加している。

有収水量は増加したものの、総配水量が前年度に比べ2,876,246 m³(33.1%)増加したため、有収率は2.2ポイント低下している。漏水量の大幅な増加は簡易水道事業の統合により、簡易水道における漏水量分が加算されたためであると考えられる。なお、漏水の主な要因は配水管の老朽化と考えられる。

総配水量、有収水量及び有収率の推移



② 施設の利用状況

当年度の施設の利用状況は、次表のとおりである。

(単位：m³、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減	増減率
一日平均配水量 (A)	31,715	23,835	7,880	33.1
一日最大配水量 (B)	38,021	28,772	9,249	32.1
一日配水能力 (C)	40,714	29,200	11,514	39.4
施設利用率 (A/C)	77.9	81.6	△ 3.7	—
負 荷 率 (A/B)	83.4	82.8	0.6	—
最 大 稼 働 率 (B/C)	93.4	98.5	△ 5.1	—

施設利用率は77.9%で、前年度に比べ3.7ポイント低下し、施設効率を示す負荷率は83.4%で、前年度に比べて、0.6ポイント向上している。また、最大稼働率は93.4%で、前年度に比べ5.1ポイント低下している。

(2) 建設改良事業について

当年度の建設改良事業は、水道事業運営基盤強化推進等事業鶴見中央浄水場ほか監視施設整備工事ほか27件の工事を実施している。なお、上岡第2浄水場電気及び送水ポンプ設備更新工事ほか5件を翌年度に繰り越している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

当年度の収益的収入及び支出における予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減	収入率 (B/A)
水道事業収益	1,656,227	1,619,609	△ 36,618	97.8
営業収益	1,265,899	1,239,430	△ 26,469	97.9
営業外収益	390,327	378,293	△ 12,034	96.9
特別利益	1	1,886	1,885	188,600.0

支 出

(単位：千円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額	執行率 (B/A)
水道事業費用	1,702,283	1,666,667	35,616	97.9
営業費用	1,532,838	1,503,593	29,245	98.1
営業外費用	156,401	156,243	158	99.9
特別損失	8,044	6,831	1,213	84.9
予備費	5,000	0	5,000	0.0

※収入・支出ともに金額は消費税を含む。

水道事業収益は、予算額 16 億 5,622 万 7 千円に対し、決算額 16 億 1,960 万 9 千円で、収入率は、97.8%となっている。

水道事業費用は、予算額 17 億 228 万 3 千円に対し、決算額 16 億 6,666 万 7 千円で、執行率は、97.9%となっており、3,561 万 6 千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収支

当年度の資本的収入及び支出における予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 入 (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に 対する増減	収入率 (B/A)
資 本 的 収 入	563,079	246,482	△ 316,597	43.8
企 業 債	392,600	164,500	△ 228,100	41.9
固定資産売却代金	1	0	△ 1	0.0
県 補 助 金	13,470	13,300	△ 170	98.7
負 担 金	157,008	68,682	△ 88,326	43.7

支 出 (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	1,240,982	881,560	280,455	78,967	71.0
建 設 改 良 費	764,375	411,313	280,455	72,607	53.8
企 業 債 償 還 金	471,607	470,247	0	1,360	99.7
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0

※収入・支出ともに金額は消費税を含む。

資本的収入は、予算額 5 億 6,307 万 9 千円に対し、決算額 2 億 4,648 万 2 千円で、収入率は 43.8%となっている。

資本的支出は、予算額 12 億 4,098 万 2 千円に対し、決算額 8 億 8,156 万円で、執行率は、71.0%であり、翌年度へ 2 億 8,045 万 5 千円を繰り越し、7,896 万 7 千円の不用額が生じている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 6 億 3,507 万 8 千円については、次表のとおり補填している。

(単位：千円)

補填財源内訳 (A)	補填額 (B)	補填財源残額 (A-B)
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	18,750	18,750
過年度分損益勘定留保資金	56,379	56,379
当年度分損益勘定留保資金	596,483	479,949
減債積立金	116,247	40,000
建設改良積立金	102,669	40,000
合 計	890,528	635,078

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算に係る事項のうち、企業債等の執行状況は、次のとおりである。

① 企業債

借入限度額 392,600,000円

同上借入額 164,500,000円

企業債の借入額は1億6,450万円で、限度額の範囲内で執行されている。

② 一時借入金

借入限度額 200,000,000円

同上借入額 0円

一時借入金の限度額は2億円であるが、一時借入は行われていない。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

予算額 271,892,000円

同上決算額 269,277,348円

(うち収益的支出 194,551,984円、資本的支出 74,725,364円)

職員給与費の流用は行われておらず、予算の範囲内で執行されている。

④ たな卸資産購入費

購入限度額 18,434,000円

同上決算額 11,481,111円

たな卸資産の購入は予算の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

(1) 損益計算書

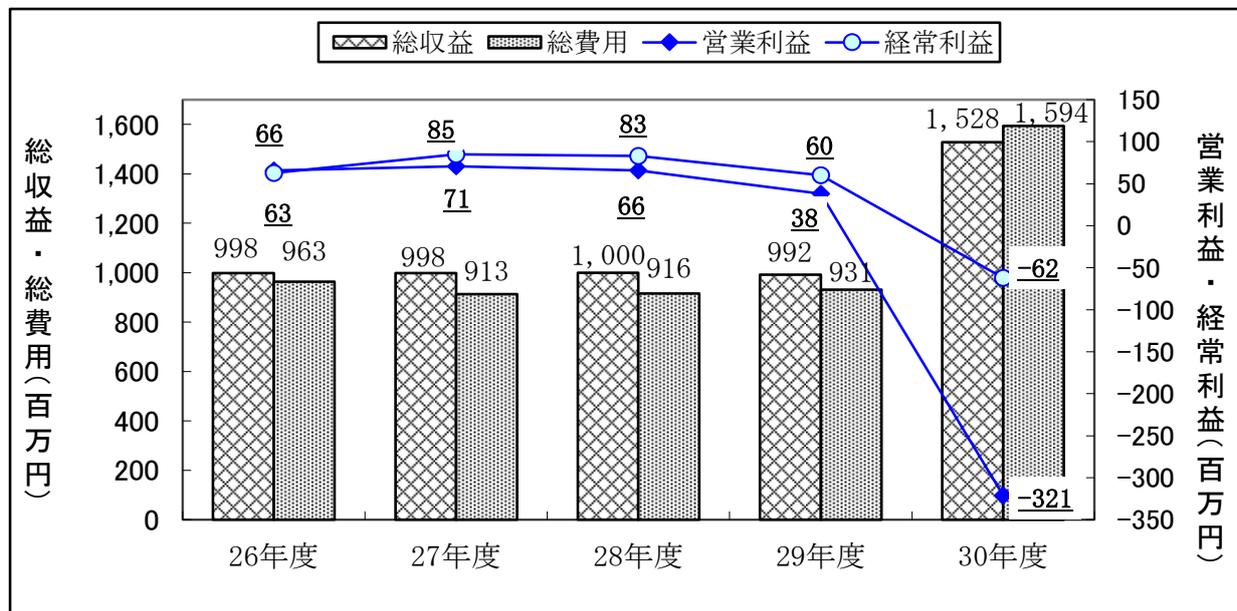
当年度の総収益及び総費用等の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 収 益 ①	1,527,788	991,537	536,251	54.1
営業収益 ②	1,147,701	891,247	256,454	28.8
営業外収益 ③	378,201	99,171	279,030	281.4
特別利益	1,886	1,119	767	68.5
総 費 用 ④	1,594,445	931,003	663,442	71.3
営業費用 ⑤	1,468,547	852,757	615,790	72.2
営業外費用 ⑥	119,187	77,262	41,925	54.3
特別損失	6,711	984	5,727	582.0
営業利益 ②-⑤	△ 320,846	38,490	△ 359,336	△ 933.6
経常利益 (②+③)-(⑤+⑥)	△ 61,832	60,400	△ 122,232	△ 202.4
当年度純利益 ①-④	△ 66,657	60,534	△ 127,191	△ 210.1

総収益から総費用を差し引いた純利益はマイナス6,665万7千円で、前年度に比べ1億2,719万1千円減少している。主に簡易水道事業の統合により、各収益項目及び各費用項目とも大幅に増加している。

総収益及び総費用並びに営業利益及び経常利益の推移



(2) 総収益の性質別状況

総収益の性質別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
給水収益	1,121,193	73.4	860,163	86.8	867,110	86.7	261,030	30.3
他会計負担金	32,965	2.2	12,626	1.3	15,130	1.5	20,339	161.1
その他	373,630	24.4	118,748	12.0	118,153	11.8	254,882	214.6
合計	1,527,788	100.0	991,537	100.0	1,000,392	100.0	536,251	54.1

※総収益＝経常収益＋特別利益

総収益は15億2,778万8千円で、前年度に比べ5億3,625万1千円増加している。これは主に簡易水道事業の統合により、給水収益が増加したことや、表中の「その他」に含まれている統合簡水元金分繰入金が増加したこと等によるものである。

(3) 総費用の性質別状況

総費用の性質別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	188,116	11.8	146,454	15.7	145,454	15.9	41,662	28.4
支 払 利 息	111,310	7.0	77,041	8.3	82,394	9.0	34,269	44.5
減 価 償 却 費	813,256	51.0	380,907	40.9	383,826	41.9	432,349	113.5
資 産 減 耗 費	25,799	1.6	17,414	1.9	21,176	2.3	8,385	48.2
修 繕 費	75,426	4.7	66,997	7.2	51,636	5.6	8,429	12.6
動 力 費	130,704	8.2	84,842	9.1	78,139	8.5	45,862	54.1
委 託 料	173,926	10.9	111,485	12.0	108,920	11.9	62,441	56.0
そ の 他	75,908	4.8	45,864	4.9	44,547	4.9	30,044	65.5
合 計	1,594,445	100.0	931,003	100.0	916,091	100.0	663,442	71.3

※総費用＝経常費用＋特別損失

人件費は職員給与費(収益的支出)のうち通勤手当にかかる消費税、児童手当、嘱託員報酬、嘱託員保険料を除く。

総費用は15億9,444万5千円で、前年度に比べ6億6,344万2千円増加している。これは主に簡易水道事業の統合により、減価償却費が4億3,234万9千円(113.5%)、委託料が6,244万1千円(56.0%)、動力費が4,586万2千円(54.1%)を始めとして、それぞれ各費用項目とも増加したためである。

(4) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

(単位：m³、円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年度増減	増減率
給 水 収 益 (A)	1,121,192,629	860,162,861	867,109,833	261,029,768	30.3
有 収 水 量 (B)	8,837,966	6,828,280	6,906,183	2,009,686	29.4
基 礎 的 経 費 (C)	1,411,818,231	846,714,899	831,387,090	565,103,332	66.7
供 給 単 価 (A/B) (D)	126.86	125.97	125.56	0.89	0.7
給 水 原 価 (C/B) (E)	159.74	124.00	120.38	35.74	28.8
差 引 利 益 (D-E)	△ 32.88	1.97	5.18	△ 34.85	△ 1769.0

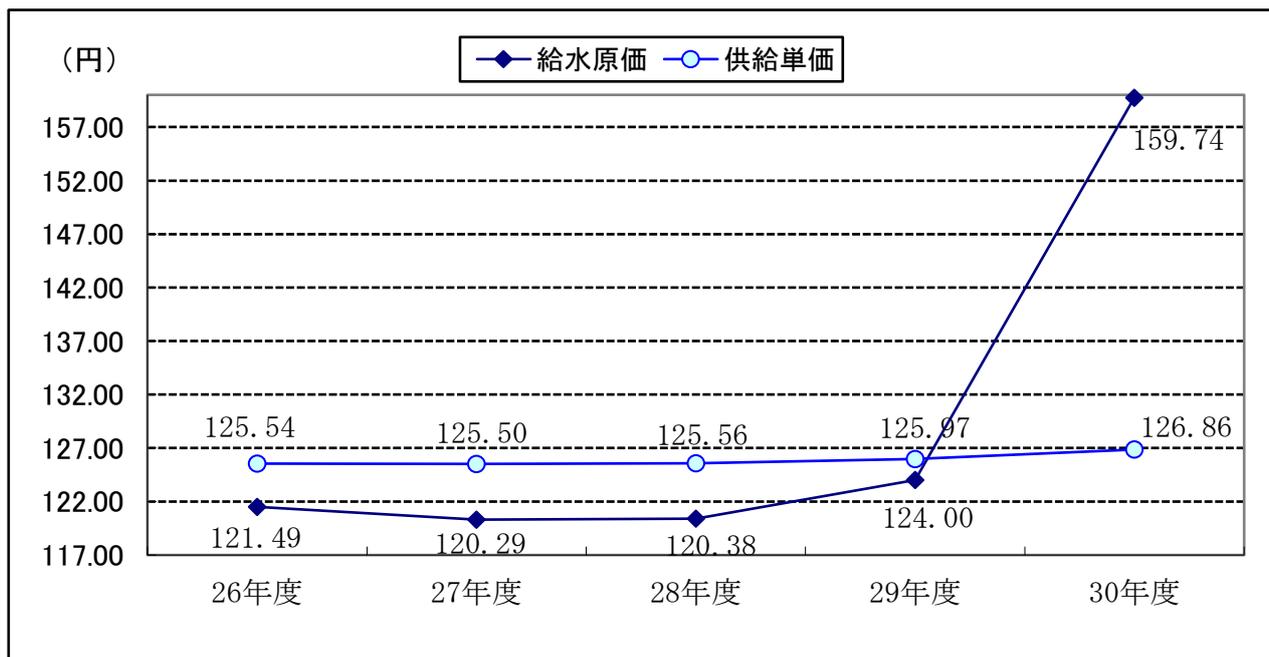
※基礎的経費＝経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入

有収水量1m³当たりの給水収益を示す供給単価は126.86円で、前年度に比べ0.89円増加している。

また、有収水量1m³当たりの給水に要する費用を示す給水原価は159.74円で、前年度に比べ35.74円増加している。

供給単価から給水原価を差し引いた損益は32.88円の赤字で、前年度に比べ34.85円減少している。

給水原価及び供給単価の推移



(5) 労働生産性

職員1人当たりの労働生産性を、給水人口等の視点から示した指標は次表のとおりである。
簡易水道事業の統合により、損益勘定職員数が増加したため、職員1人当たりの営業収益が減少している。

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
職員1人当たり 給水人口 (人)	3,216	3,169	3,025
職員1人当たり 有収水量 (m ³)	401,726	401,664	383,677
職員1人当たり 営業収益 (円)	52,168,195	52,426,294	49,934,617
損 益 勘 定 職 員 数 (人)	22	17	18

4 財政状態について

(1) 貸借対照表

当年度の資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
資 産 合 計	16,877,411	9,777,428	9,825,701	7,099,983	72.6
固 定 資 産	16,085,726	9,115,271	9,108,590	6,970,455	76.5
流 動 資 産	791,685	662,156	717,111	129,529	19.6
負 債 合 計	10,203,758	6,527,692	6,636,500	3,676,067	56.3
固 定 負 債	5,796,109	3,933,257	4,030,989	1,862,852	47.4
流 動 負 債	568,334	365,926	392,584	202,408	55.3
繰 延 収 益	3,839,315	2,228,508	2,212,927	1,610,807	72.3
資 本 合 計	6,673,652	3,249,736	3,189,201	3,423,916	105.4
資 本 金	6,329,198	2,774,045	2,729,045	3,555,153	128.2
剰 余 金	344,454	475,690	460,156	△ 131,236	△ 27.6
資 本 剰 余 金	9,148	3,727	3,727	5,421	145.5
利 益 剰 余 金	335,306	471,963	456,429	△ 136,657	△ 29.0

① 資 産

資産合計は168億7,741万1千円で、前年度に比べ70億9,998万3千円増加している。これは主に簡易水道事業の統合により、同事業から固定資産、流動資産を受け入れたためである。

② 負 債

負債合計は102億375万8千円で、簡易水道事業の統合による同事業からの受け入れを主な要因として、前年度に比べ36億7,606万6千円増加している。

③ 資 本

資本合計は66億7,365万2千円で、そのうち簡易水道事業の統合により繰入れた資本合計は、期首で34億9,057万4千円である。当年度期末資本合計は前年度期末資本合計に比べ34億2,391万6千円増加している。

(2) 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分			平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
						増減額	増減率
水道料金	調 定 額	現年度分	1,210,888	928,976	936,479	281,912	30.3
		過年度分	43,370	32,388	33,322	10,982	33.9
		計	1,254,258	961,364	969,801	292,894	30.5
	収 入 済 額	現年度分	1,190,365	906,341	917,450	284,024	31.3
		過年度分	31,377	20,405	20,031	10,972	53.8
		計	1,221,742	926,746	937,480	294,996	31.8
		不 納 欠 損 額	2	437	597	△ 435	△ 99.5
		未 収 金	32,517	34,618	32,320	△ 2,101	△ 6.1
		収 納 率	97.4	96.4	96.7	1.0	—

※金額は消費税を含む。

当年度の水道料金の未収金は3,251万7千円で、前年度に比べ210万1千円減少している。
不納欠損額は2千円で、前年度に比べ43万5千円減少している。

(3) 企業債

企業債の状況は、次表のとおりである。

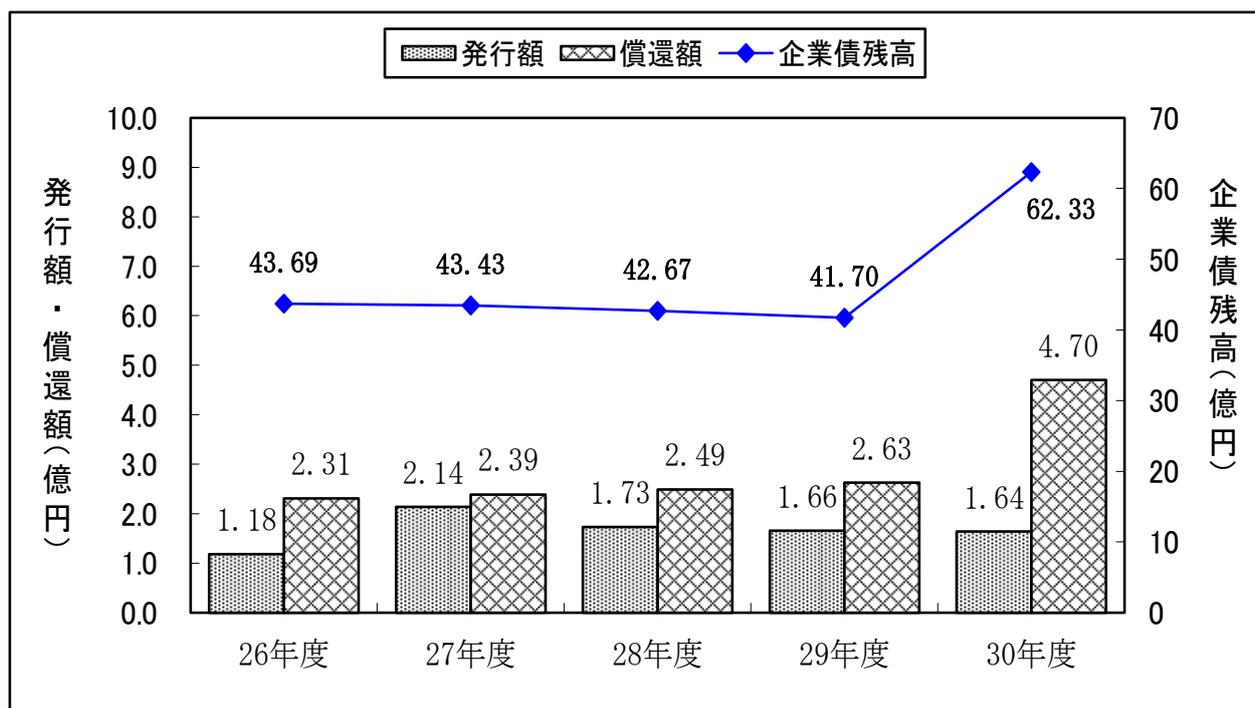
(単位：千円)

区 分	平成30年度末 残高 (A)	平成30年度		平成29年度末 残高 (B)	対前年度増減額 (A - B)
		発行額	償還額		
企業債借入金	6,233,444	164,500	470,247	6,539,191	△ 305,747

※前年度末未償還残高65億3,919万1千円は上水道分41億7,043万5千円に統合した簡易水道分23億6,875万6千円を追加した額を表示した。

当年度中の企業債発行額は1億6,450万円、償還額は4億7,024万7千円となっており、企業債残高は、前年度に比べ3億574万7千円減少し、当年度末残高は62億3,344万4千円となっている。

企業債残高等の推移



※小数点以下第2位(百万円)未満は切捨てとした。

(4) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度	29年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 66,657	60,534	△ 127,191
減価償却費	813,256	380,907	432,349
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 888	△ 1,528	640
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,416	3,053	△ 637
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,300	△ 13,201	9,901
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	4,679	376	4,303
長期前受金戻入額	△ 175,916	△ 83,304	△ 92,612
資本費繰入収益	△ 167,506	0	△ 167,506
受取利息及び受取配当金	△ 240	△ 240	0
支払利息	111,310	77,041	34,269
有形固定資産売却損益 (△は益)	25,799	17,414	8,385
未収金の増減額 (△は増加)	212,055	△ 3,303	215,358
未払金の増減額 (△は減少)	△ 41,545	5,220	△ 46,765
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,971	51	△ 2,022
預り金の増減額 (△は減少)	△ 21,414	△ 22,540	1,126
利息及び配当金の受取額	240	240	0
利息の支払額	△ 111,310	△ 77,041	△ 34,269
業務活動によるキャッシュ・フロー	579,008	343,680	235,328
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 386,966	△ 399,294	12,328
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	76,385	93,177	△ 16,792
一般会計からの繰入金による収入	167,506	0	167,506
投資活動の未収金の増減 (△は増加)	0	0	0
投資活動の未払金の増減 (△は減少)	280	△ 136	416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 142,795	△ 306,253	163,458
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	164,500	166,300	△ 1,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 470,247	△ 263,461	△ 206,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 305,747	△ 97,161	△ 208,586
資金の増加額 (又は減少額)	130,466	△ 59,734	190,200
資金期首残高	626,680	686,414	△ 59,734
資金期末残高	757,146	626,680	130,466

※本表は間接法により作成している。

当年度の資金は1億3,046万6千円の増加となり、資金期末残高は7億5,714万6千円となっている。

5 経営分析について

(1) 安全性

企業の安全性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算 式
流 動 比 率	139.3	181.0	182.7	流動資産／流動負債×100
自 己 資 本 構 成 比 率	62.3	56.0	55.0	自己資本／総資本×100
固定資産対長期資本比率	98.6	96.9	96.6	固定資産／長期資本×100

・流動比率は、企業の支払い能力の度合いを示すもので、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。当年度は139.3%で、前年度に比べ41.7ポイント低下している。

・自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）に占める自己資本（自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が大であるほど経営の安全性は大きいといえる。当年度は62.3%で、前年度に比べ6.3ポイント向上している。

・固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が、長期資本（自己資本＋固定負債）の範囲内で行われているか否かを示すもので、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は98.6%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

(2) 収益性

企業の収益性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：%、回)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	95.82	106.50	109.20	総収益／総費用×100
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	78.15	104.51	107.94	営業収益／営業費用×100
純 利 益 対 総 収 益 比 率	△ 4.36	6.11	8.43	純利益／総収益×100
総 資 本 利 益 率	△ 0.50	0.62	0.86	純利益／平均総資本×100
総 資 本 回 転 率	0.09	0.09	0.09	営業収益／平均総資本

・総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものである。比率が100%を超える場合は利益、100%未満は損失となり、100%を超えてこの比率が高いほど良好であるとされている。当年度は95.82%で、前年度に比べ10.68ポイント低下している。

・営業収益対営業費用比率は、営業収益と営業費用を比較したもので、比率は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。当年度は78.15%で、前年度に比べ26.36ポイント低下している。

・純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すもので、この比率が高いほど良好であるとされている。当年度はマイナス4.36%で、前年度に比べ10.47ポイント低下している。

・総資本利益率は、投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど良好であるとされている。当年度はマイナス0.5%で、前年度に比べ1.12ポイント低下している。

・総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもので、この比率が高いほど良好であるとされている。当年度は0.09回で、前年度と同値である。

公共下水道事業会計

1 業務の状況について

(1) 業務実績

主な業務実績は、次表のとおりである。

区 分		単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
						増減	増減率 (%)
行政区域	世帯数 (A)	世帯	33,363	33,380	33,496	△ 17	△ 0.1
	人口 (B)	人	71,362	72,459	73,546	△ 1,097	△ 1.5
計画区域	世帯数 (C)	世帯	11,295	11,230	12,410	65	0.6
	人口 (D)	人	23,501	23,709	26,696	△ 208	△ 0.9
接続数	世帯数 (E)	世帯	7,141	6,992	6,918	149	2.1
	人口 (F)	人	15,063	14,946	14,929	117	0.8
接続率	行政区域(人口) F/B	%	21.1	20.6	20.3	0.5	—
	計画区域(世帯) E/C	%	63.2	62.3	55.7	0.9	—
	計画区域(人口) F/D	%	64.1	63.0	55.9	1.1	—
処理水量	総 量	m ³	3,481,205	3,477,830	3,570,326	3,375	0.1
	有 収 水 量	m ³	1,954,693	1,945,342	1,948,036	9,351	0.5
	有 収 率	%	56.1	55.9	54.6	0.2	—
汚水管渠延長		m	111,142.1	110,267.4	108,718.1	874.7	0.8
職 員 数		人	8	8	8	0	0.0

当年度末における計画区域内人口は 23,501 人で、前年度に比べ 208 人 (0.9%) 減少している。

当年度末における接続人口は 15,063 人で、前年度に比べ 117 人 (0.8%) 増加しており、計画区域内人口に対する接続率は 64.1% で、前年度に比べ 1.1 ポイント向上している。

また、処理水量の総量は 3,481,205 m³ で、前年度に比べ 3,375 m³ (0.1%) 増加している。有収水量は 1,954,693 m³、有収率は 56.1% で、前年度に比べ有収水量は 9,351 m³ (0.5%) 増加、有収率は 0.2 ポイント向上している

(2) 建設改良事業について

当年度の建設改良費の決算額は10億4,445万3千円で、主なものとして中央排水区常盤雨水ポンプ場建設工事、鶴望処理分区柵形地区枝線整備工事、駅前排水区雨水路整備工事等を実施している。

当年度末までの污水管渠の整備状況は、污水管の総布設延長が111,142.1mで前年度に比べ874.7m伸長した。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入 (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に 対する増減	収入率 (B/A)
下水道事業収益	899,009	905,811	6,802	100.8
営 業 収 益	337,983	340,971	2,988	100.9
営業外収益	561,025	535,155	△ 25,870	95.4
特 別 利 益	1	29,685	29,684	2,968,500.0

支 出 (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額	執行率 (B/A)
下水道事業費用	899,009	874,422	24,587	97.3
営 業 費 用	742,475	731,472	11,003	98.5
営業外費用	150,834	142,467	8,367	94.5
特 別 損 失	700	483	217	69.0
予 備 費	5,000	0	5,000	0.0

※ 収入・支出ともに金額は消費税を含む。

収益的収入は、予算額8億9,900万9千円に対し、決算額9億581万1千円で、収入率は100.8%となっており、680万2千円の増加となっている。これは主に特別利益が2,968万4千円増加したことによるものである。

収益的支出は、予算額8億9,900万9千円に対し、決算額8億7,442万2千円で、執行率は97.3%となっており、2,458万7千円の不用額が生じている。この主なものは営業費用の1,100万3千円である。

(2) 資本的収支

予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に 対する増減	収入率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)
資本的収入	1,765,502	1,262,207	△ 503,295	71.5	456,079
企業債	792,500	492,100	△ 300,400	62.1	249,600
出資金	150,000	150,000	0	100.0	0
国庫補助金	664,485	462,882	△ 201,603	69.7	206,479
県交付金	6,374	6,374	0	100.0	0
負担金	144,766	143,473	△ 1,293	99.1	0
基金繰入金	7,377	7,378	1	100.0	0

支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B/A)
資本的支出	2,077,391	1,565,727	470,927	40,737	75.4
建設改良費	1,555,116	1,044,453	470,927	39,736	67.2
企業債償還金	514,895	514,895	0	0	100.0
投 資	6,380	6,379	0	1	100.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0

※ 収入・支出ともに金額は消費税を含む。

資本的収入は、予算額 17 億 6,550 万 2 千円に対し、決算額 12 億 6,220 万 7 千円で収入率は 71.5%となっており、5 億 329 万 5 千円の減少となっている。これは主に企業債が 3 億 40 万円、国庫補助金が 2 億 160 万 3 千円減少したことによるものである。

資本的支出は、予算額 20 億 7,739 万 1 千円に対し、決算額 15 億 6,572 万 7 千円で執行率は 75.4%となっており、翌年度繰越額 4 億 7,092 万 7 千円を除くと 4,073 万 7 千円の不用額が生じている。この主なものは建設改良費 3,973 万 6 千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3 億 352 万円は、次表「補填の状況」のとおりであり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,138 万 9 千円、過年度分損益勘定留保資金 6,863 万 3 千円及び当年度分損益勘定留保資金 2 億 349 万 8 千円で補填している。

補填の状況

(単位：千円)

補填財源内訳 (A)		補填額 (B)	補填財源残額 (A - B)
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	31,389	31,389	0
過年度分損益勘定留保資金	68,633	68,633	0
当年度分損益勘定留保資金	322,455	203,498	118,957
合 計	422,477	303,520	118,957

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算に係る事項のうち、企業債等の執行状況は、次のとおりである。

① 企業債

借入限度額 792,500,000円

同上借入額 492,100,000円

限度額の範囲内で執行されている。

(限度額は、建設改良費繰越額に係る財源充当額301,200,000円を含む。)

② 一時借入金

借入限度額 200,000,000円

同上最高借入額 0円

一時借入は行われていない。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

予算額 56,272,000円

同上決算額 55,349,916円

(うち収益的支出24,660,692円、資本的支出30,689,224円)

予算の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

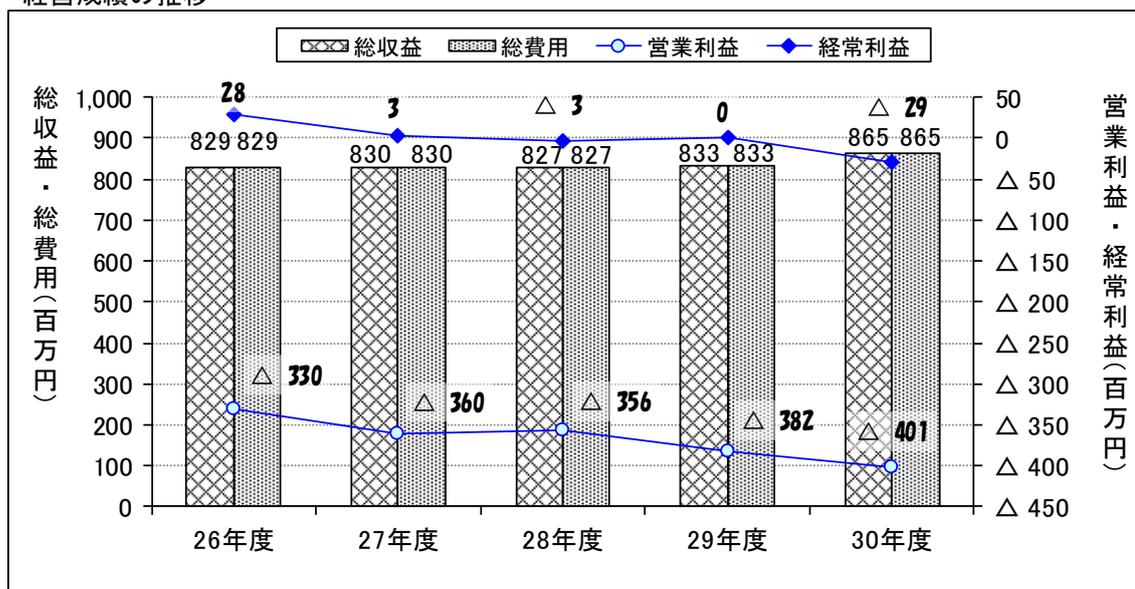
(1) 損益計算書

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総 収 益 ①	865,156	100.0	833,056	100.0	32,100	3.9
営業収益 ②	317,988	36.8	314,107	37.7	3,881	1.2
営業外収益 ③	517,483	59.8	517,941	62.2	△ 458	△ 0.1
特別利益	29,685	3.4	1,008	0.1	28,677	2,844.9
総 費 用 ④	865,156	100.0	833,056	100.0	32,100	3.9
営業費用 ⑤	719,660	83.2	696,468	83.6	23,192	3.3
営業外費用 ⑥	145,059	16.8	136,341	16.4	8,718	6.4
特別損失	437	0.0	247	0.0	190	76.9
営業利益 ②-⑤	△ 401,672		△ 382,361		△ 19,311	△ 5.1
経常利益 ②+③-⑤+⑥	△ 29,248		△ 761		△ 28,487	△ 3,743.4
当年度純利益 ①-④	0		0		0	—

経常利益は、2,924万8千円の損失で、前年度に比べ2,848万7千円(3,743.4%)損失額が増加している。なお、経常利益に特別損益を加減した当年度純利益は、0円で前年度と同じである。

経営成績の推移



※単位未満は切捨てとした。

(2) 総収益の性質別状況

総収益の性質別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度		平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	下水道使用料	287,283	33.2	285,542	34.3	285,727	34.5	1,741	0.6
	その他営業収益	30,705	3.6	28,565	3.4	29,567	3.6	2,140	7.5
	計	317,988	36.8	314,107	37.7	315,293	38.1	3,881	1.2
営業外収益	受取利息及び配当金	65	0.0	62	0.0	99	0.0	3	4.8
	他会計負担金	248,749	28.8	250,060	30.0	282,496	34.1	△ 1,311	△ 0.5
	他会計補助金	4,209	0.5	4,728	0.6	206	0.0	△ 519	△ 11.0
	長期前受金戻入	264,252	30.5	262,878	31.6	225,647	27.4	1,374	0.5
	雑収益	208	0.0	213	0.0	183	0.0	△ 5	△ 2.3
	計	517,483	59.8	517,941	62.2	508,631	61.4	△ 458	△ 0.1
利特別	その他特別利益	29,685	3.4	1,008	0.1	3,960	0.5	28,677	2,844.9
合 計		865,156	100.0	833,056	100.0	827,885	100.0	32,100	3.9

営業収益は3億1,798万8千円で、前年度と比べ388万1千円(1.2%)増加しており、営業外収益は5億1,748万3千円で、前年度と比べ45万8千円(0.1%)減少している。また、総収益は8億6,515万6千円で、前年度に比べ3,210万円(3.9%)増加している。

(3) 総費用の性質別状況

総費用の性質別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	24,228	2.8	21,958	2.6	24,121	2.9	2,270	10.3
支 払 利 息	102,653	11.9	112,938	13.6	123,320	14.9	△ 10,285	△ 9.1
減 価 償 却 費	546,895	63.2	530,774	63.7	512,121	61.8	16,121	3.0
資 産 減 耗 費	0	0.0	4,009	0.5	4,667	0.6	△ 4,009	皆減
修 繕 費	10,444	1.2	7,373	0.9	3,842	0.5	3,071	41.7
動 力 費	23,782	2.7	21,613	2.6	19,215	2.3	2,169	10.0
委 託 料	82,637	9.5	80,019	9.6	81,292	9.8	2,618	3.3
工 事 請 負 費	12,580	1.5	11,675	1.4	8,038	1.0	905	7.8
そ の 他	61,937	7.2	42,698	5.1	51,269	6.2	19,239	45.1
合 計	865,156	100.0	833,056	100.0	827,885	100.0	32,100	3.9

総費用は8億6,515万6千円で、前年度に比べ3,210万円(3.9%)増加している。

(4) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価(1 m³当たり)は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年度増減	増減率(%)
有 収 水 量(m ³)	1,954,693	1,945,342	1,948,036	9,351	0.5
下 水 道 使 用 料(円)	287,282,944	285,542,083	285,726,824	1,740,861	0.6
汚 水 処 理 費(円)	322,723,480	288,827,674	287,061,212	33,895,806	11.7
使用料単価(A)(円)	146.97	146.78	146.67	0.19	0.1
汚水処理原価(B)(円)	165.10	148.47	147.36	16.63	11.2
差引利益(A-B)(円)	△ 18.13	△ 1.69	△ 0.69	△ 16.44	972.8

※ 使用料単価＝下水道使用料／有収水量

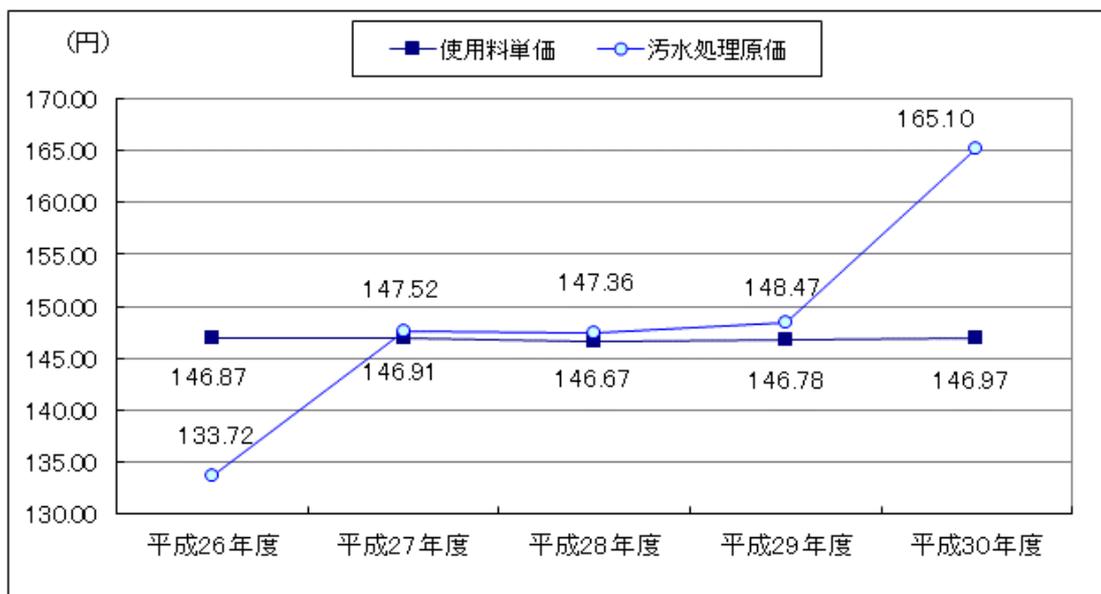
汚水処理原価＝汚水処理費(汚水に係る維持管理費+資本費)／有収水量

資本費＝汚水に係る(企業債利息+減価償却費)

有収水量1 m³当たりの使用料単価は146.97円、汚水処理原価は165.10円で、汚水処理原価が使用料単価を18.13円上回っている。

これを前年度と比較すると、使用料単価が0.19円、汚水処理原価が16.63円それぞれ増加している。なお、汚水処理原価が増加した要因は、汚水処理費の増加によるものであり、内訳は、主に特定支出に係る仮払消費税の費用計上分が増加したことによるものである。

使用料単価と汚水処理原価の推移



(5) 労働生産性

労働生産性を示す職員数と業務量の関係は、次表のとおりである。

(単位：m³、千円、人)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
職員1人当たり有収水量	488,673	486,336	487,009
職員1人当たり営業収益	79,497	78,527	78,823
職員1人当たり処理区域内人口	4,839	4,869	4,835
平均損益勘定職員数	4	4	4

※ 平均損益勘定職員数=(期首+期末)÷2

職員（損益勘定所属職員）1人当たりの労働生産性を有収水量、営業収益及び処理人口についてみると、有収水量は488,673 m³、営業収益は7,949万7千円、処理区域内人口は4,839人となっている。これらを前年度と比較すると、有収水量及び営業収益はともに増加しており、労働生産性は向上している。

なお、労働生産性を分析するために必要な数値のうち、処理区域内人口については、平成30年度地方公営企業決算状況調査の数値を用いた。

4 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

(1) 貸借対照表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
資 産 合 計	19,143,165	18,577,256	18,530,476	565,909	3.0
固 定 資 産	18,441,566	18,016,208	18,001,746	425,358	2.4
流 動 資 産	701,599	561,048	528,730	140,551	25.1
負 債 合 計	15,922,407	15,506,498	15,597,886	415,909	2.7
固 定 負 債	5,402,410	5,440,032	5,669,027	△ 37,622	△ 0.7
流 動 負 債	672,158	567,104	527,123	105,054	18.5
繰 延 収 益	9,847,839	9,499,362	9,401,736	348,477	3.7
資 本 合 計	3,220,758	3,070,758	2,932,590	150,000	4.9
資 本 金	3,499,281	3,349,281	3,249,281	150,000	4.5
剰 余 金 合 計	△ 278,523	△ 278,523	△ 316,691	0	—
資 本 剰 余 金	307,559	307,559	269,391	0	—
欠 損 金	△ 586,082	△ 586,082	△ 586,082	0	—
負 債 資 本 合 計	19,143,165	18,577,256	18,530,476	565,909	3.0

① 資産について

資産合計は191億4,316万5千円で、前年度に比べ5億6,590万9千円(3.0%)増加している。これは主に固定資産が4億2,535万8千円増加したことによるものである。

② 負債について

負債合計は159億2,240万7千円で、前年度に比べ4億1,590万9千円(2.7%)増加している。これは主に繰延収益が3億4,847万7千円増加したことによるものである。

③ 資本について

資本合計は32億2,075万8千円で、増資により前年度に比べ1億5,000万円(4.9%)増加している。なお、欠損金は5億8,608万2千円を計上している。

(2) 未収金及び不納欠損処分

未収金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
下水道使用料	現年度分	7,639	9,655	7,293	△ 2,016	△ 20.9
	過年度分	4,667	4,879	5,397	△ 212	△ 4.3
	計	12,306	14,533	12,690	△ 2,227	△ 15.3
受益者負担金	現年度分	1,149	25	36	1,124	4,496.0
	過年度分	44	67	191	△ 23	△ 34.3
	計	1,193	92	227	1,101	1,196.7
水道会計未収金		21,369	21,214	27,130	155	0.7
消費税及び地方消費税還付金		18,683	0	9,606	18,683	皆増
他会計繰入金		0	6,216	956	△ 6,216	皆減
企業債		0	54,700	86,400	△ 54,700	皆減
その他		30,926	209	0	30,717	14,697.1
合 計		84,477	96,965	137,009	△ 12,488	△ 12.9

未収金の合計は8,447万7千円で、前年度に比べ1,248万8千円(12.9%)減少している。これは主に企業債が5,470万円皆減したことによるものである。

下水道使用料の未収金は、現年度分が763万9千円で前年度に比べ201万6千円(20.9%)減少するとともに、過年度分が466万7千円で前年度に比べ21万2千円(4.3%)減少し、合計では1,230万6千円となっており、前年度に比べ222万7千円(15.3%)減少している。

受益者負担金の未収金は、現年度分が114万9千円で前年度に比べ112万4千円

(4,496.0%) 増加しているが、過年度分は 4 万 4 千円で前年度に比べ 2 万 3 千円 (34.3%) 減少し、合計では 119 万 3 千円となっており、前年度に比べ 110 万 1 千円 (1,196.7%) 増加している。

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

(単位：件、千円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
					増減	増減率
下水道使用料	件 数	17	10	21	7	70.0
	金 額	233	81	227	152	187.7
受益者負担金	件 数	1	3	17	△ 2	△ 66.7
	金 額	38	97	435	△ 59	△ 60.8

下水道使用料の不納欠損処分は、17 件で 23 万 3 千円となっている。これは前年度に比べ件数は 7 件、金額は 15 万 2 千円 (187.7%) それぞれ増加している。

また、受益者負担金の不納欠損処分は、1 件で 3 万 8 千円となっている。これは前年度に比べ件数は 2 件、金額は 5 万 9 千円 (60.8%) それぞれ減少している。

これらの不納欠損処分の理由は、居所不明、本人死亡等である。

(3) 企業債

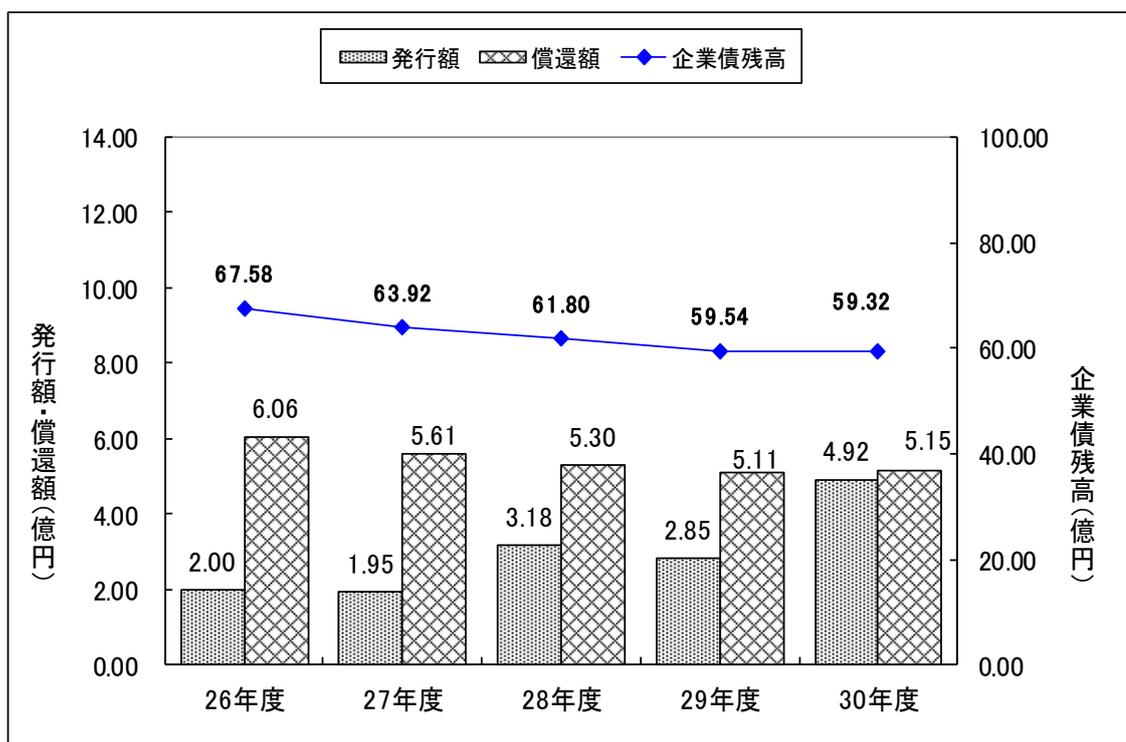
企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成30年度末 残高 (A)	平成30年度		平成29年度末 残高 (B)	対前年度増減額 (A)-(B)
		発行額	償還額		
企 業 債	5,932,132	492,100	514,895	5,954,927	△ 22,795

当年度末における企業債残高は 59 億 3,213 万 2 千円で、前年度に比べ 2,279 万 5 千円減少している。

企業債残高等の推移



※ 小数点以下第2位（百万円）未満は切捨てとした。

(4) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度	29年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	0	0	0
減価償却費	546,894	530,774	16,120
長期前受金戻入	△ 264,252	△ 262,878	△ 1,374
支払利息	102,654	112,938	△ 10,284
受取利息	△ 65	△ 62	△ 3
固定資産除却損	0	4,009	△ 4,009
固定資産売却損	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 41,061	8,344	△ 49,405
未払金の増減額 (△は減少)	74,531	37,359	37,172
引当金の増減額 (△は減少)	121	△ 1,156	1,277
その他流動負債の増減額 (△は減少)	15,397	△ 168	15,565
支払利息	△ 102,653	△ 112,938	10,285
受取利息	65	62	3
業務活動によるキャッシュ・フロー	331,631	316,284	15,347
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 973,251	△ 518,620	△ 454,631
国庫補助金等による収入	612,729	366,193	246,536
基金の造成による支出	△ 6,379	△ 7,378	999
償還基金繰入金による収入	7,377	9,232	△ 1,855
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,151	0	△ 1,151
補助金等の返還による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 360,675	△ 150,573	△ 210,102
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	492,100	285,900	206,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 514,895	△ 511,864	△ 3,031
他会計からの出資による収入	150,000	100,000	50,000
他会計からの繰入金による収入	0	0	0
償還基金繰入金による収入	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	54,700	31,700	23,000
未払金の増減額 (△は減少)	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,905	△ 94,264	276,169
資金の増加額 (又は減少額)	152,861	71,447	81,414
資金期首残高	465,293	393,846	71,447
資金期末残高	618,154	465,293	152,861

業務活動によるキャッシュ・フローは、3億3,163万1千円で、前年度末に比べ1,534万7千円増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス3億6,067万5千円で、前年度末に比べ2億1,010万2千円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、1億8,190万5千円で、前年度末に比べ2億7,616万9千円増加している。以上の3区分から当年度の資金は1億5,286万1千円の増加となり、資金期末残高は6億1,815万4千円となっている。

5 経営分析について

経営分析は、次のとおりである。

(1) 安全性

企業の安全性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算 式
流 動 比 率	104.4	98.9	100.3	流動資産／流動負債×100
自 己 資 本 構 成 比 率	68.3	66.2	66.6	自己資本／総資本×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	99.8	101.6	100.0	固定資産／長期資本×100

・流動比率は、企業の支払能力の度合を示すものであり1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。当年度は104.4%で、前年度に比べて5.5ポイント向上している。

・自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。当年度は68.3%で、前年度に比べ2.1ポイント向上している。

・固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、長期資本（自己資本＋固定負債）の範囲内で行われているか否かを示すもので、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は99.8%で、前年度に比べ1.8ポイント向上している。

(2) 収益性

企業の収益性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算 式
総収益対総費用比率 (%)	100.00	100.00	100.00	総収益／総費用×100
営業収益対営業費用比率 (%)	44.19	45.10	46.90	営業収益／営業費用×100
純利益対総収益比率 (%)	0.00	0.00	0.00	純利益／総収益×100
総 資 本 回 転 率 (回)	0.02	0.02	0.02	営業収益／平均総資本

・総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すもので、100%を超える場合は利益、100%未満は損失となり、100%を超えてこの比率が高いほど良好であるとされている。この比率は100.00%で、前年度

と同じである。

- ・営業収益対営業費用比率は、営業収益と営業費用を比較したもので、数値は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。この比率は44.19%で、前年度に比べ0.91ポイント低下している。

- ・純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。この比率が高いほど良好であるとされている。この比率は、0.00%で、前年度と同じである。

- ・総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。この比率が高いほど良好であるとされている。この比率は0.02回で、前年度と同じである。